

居住制限区域（浪江町）に実家があり、原発事故の約８年前から福島県外に居住していた申立人について、原発事故以前から家業である飲食店の後継者として平成２４年に実家に戻る予定であったこと等を考慮して、生活基盤変容による精神的損害として２００万円（中間指針第五次追補の定める目安額２５０万円の８割）の賠償が認められたほか、平成２３年３月から平成３０年３月まで月額５万円の日常生活阻害慰謝料の賠償が認められた事例。

和解契約書（全部和解）

原子力損害賠償紛争解決センター令和〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）につき、申立人Ⅹ（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力ホールディングス株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

第１ 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点について、本和解の効力は及ばないことを確認する。

記

- | | |
|---|--------|
| １ 生活基盤変容による精神的損害
（期間の定めなし） | 金２００万円 |
| ２ 日常生活阻害慰謝料
（平成２３年３月１１日から平成３０年３月３１日） | 金４２５万円 |

第２ 和解金額

被申立人は、申立人に対し、前項所定の損害項目及び期間に対する和解金として合計金６２５万円の支払義務があることを認める。

第３ 支払方法

（省略）

第４ 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

第５ 清算

申立人と被申立人は、第１項所定の損害項目（同項所定の期間に限る。）について、以下の点を相互に確認する。

- １ 本和解に定める金額を超える部分につき、本和解の効力が及ばず、申立人が被申立人に対して別途損害賠償請求することを妨げない。
- ２ 本和解に定める金額に係る遅延損害金につき、申立人は被申立人に対して別途請求しない。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を２通作成し、申立人及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人と被申立人がそれぞれ１通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し１通を、原子力損害賠償紛争解決セ

ンターに交付する。
令和7年5月9日

(仲介委員 高畑 拓)